

19 世紀中葉防長両国の農業限界生産力と生存水準

— 訂正と増補 —

穂本 洋哉・西川 俊作

1

本誌 26 巻 4 号所収の小論(穂本・西川[1975])において、『防長風土注進案』による計量的分析の結果、1840 年代前半(天保末期)当時、農業の限界生産力は農民の生存水準より上位にあったことを、見出した。ただし、その際にわれわれの用いた山村の限界生産力 113 匁(札銀表示、以下同様)は、労働力ベースの推定値であって、該当の文脈のなかでは適切なものではない。本来は、農家人口ベースの推定値 89.3 匁を用いるべきであった。(なお、並記されている平野村落の数字は、農家人口ベースのものである。)

前稿表 2 から山村の平均生産性は 162.4 匁と計算されるが、これに農家人口に対する農業産出高の弾力性 .55 を乗ずれば、89.3 匁という正しい推定値が得られる。113 匁は、.79 という労働力率によって、これをふくらませた数字にほかならない。われわれは、農業限界生産力と非農業賃金との均等(ないし不均等)をも吟味する計画であったので、その際には農家人口より幼年の非労働力を除いた労働力ベースの限界生産力を用いるのが良いと考えたから、山村のみならず、平野村についても同様の換算値を用意した。

他方、生存水準は、防長全域を通観して得られた主食費概数——年間 1 人あたり 70~80 匁、ならびにそれを大島、上関の両宰判から任意に抽出した 10 か村のエンゲル係数中位値 .7 でふくらませた、年間 1 人あたり消費額 100~114 匁の 2 つであった。これらの数字はともに農家人口ベースのものだから(非農人口は無視しうるほど小さい)、比較対照すべき限界生産力も同一のベースによるのが至当であろう。にもかかわらず、山村については取り紛れて労働力ベースの数字が用いられてしまっていたわけである。

この誤りを訂正すると、限界生産力は 164.3~89.3 匁になるので、主食費は下限値以下であるが、消費額は 14~25 匁ほど下限を上回ることになる。しかし、前稿以後の研究(西川・石部[1975]、穂本[1975]、[1976])によると、消費水準自体にも上下への開き、または散らばりの

あることが確かめられているのであって、それを考慮に入れて均等(もしくは不均等)を慎重に検討することが望ましい。次節では、この点につき追加的な証拠をあげて再考をしてみたい。

2

まず第 1 に、生存水準として年間 1 人あたり主食費を想定するならば、既述のとおり、それはあきらかに限界生産力の下限値を 10 匁余下回っている。

問題は次の、副食および非食費を含む、年間 1 人あたり消費支出が、限界生産力範囲の中位近くになるという点にある。だが、われわれは、生存水準が防長全域を通観して導かれた“平均値”だということに、留意すべきである。したがって、これと対比すべき農業限界生産力も、防長全域にわたるものであるべきである。やや便法ではあるが、平野、山間村落の限界生産力を単純に平均した 126.8 匁をもって、防長平均の限界生産力とみなせば、これは第 1 はもとより、第 2 の生存水準推定値よりも上位にある。

第 3 に、三田尻宰判、前山代宰判の年間 1 人あたり消費支出は、自家生産物の消費評価額を含めて、それぞれ 156 匁、78 匁と推定された。両者の比が正確に 2:1 となっているのは、まったくの偶然だが、とにかくその間にはかなり大きな開きがある。主食以外の消費支出については、半数以上の宰判・注進案には記載がない。また、記載のある宰判すべてについて、集計(もしくは推計)が終ってはいない。しかしながら、三田尻の数字は最上位、前山代は最下位を占めるものと見ても、大きな誤りはないであろう。いま試みに、上記三田尻、前山代の数字の単純平均を求めてみれば 117 匁になり、これは生存水準の第 2 想定値上限に近く、しかも限界生産力の平野・山間平均値より約 10 匁低い。

だが、ここで重要なのは、前山代では主食、副食、および非食費一切を含めた、年間 1 人あたり消費支出が 80 匁弱だったという事実である。つまり、人びとはそれでも生存しえたのであるから、この水準を“最低”生存費の想定値とみなすことができる。いうまでもなく、これ

は限界生産力の下限值より 10 匁ほど低位にある。

前山代は中国山地に位置する宰判であって、土地・耕作条件は劣悪であり、非農業の所得機会としては製紙が唯一であった。しかし、それは藩府の購入独占(「請紙制度」^{うけがみ})という。西川[1976]参照)によって抑圧され、19 世紀に入ってからには衰微の傾向にあった。奥山代宰判を含む山代地方一帯の人口は、19 世紀の前半、ほとんど増加していない。

対照的に三田尻は農業生産性においても、1, 2 を争う宰判であったが、藩撫育局によって 18 世紀後半に干拓造成された塩田 200 枚を持ち、関連の商業、運輸、サービス業の発達した随一の繁栄地域であった。18 世紀に居住人口が干拓地積に見合って増加したことも、記録からわかる——ただし 19 世紀に入ってから、ほぼ横ばいだったようである。

このような農・非農生産の状況は、標準生計費の見積りに当たった村役人の熟知するところであつたろうから、村民 1 人あたり支出は三田尻の場合、前山代のそれに倍する見積りになったと、おもわれる。それゆえ、160 匁近い三田尻の評価は、生存水準を相当程度超えたものであったにちがいない。

以上、三重のチェックを通じて、限界生産力 > 生存水準の関係が成り立っていたという結論は、山村限界生産力の訂正にもかかわらず、修正を必要としないのであり、むしろいっそう強い事実の裏付けを得たと、いえるであろう。

3

こうして、農村もしくは在来部門における生存水準以下の限界生産力しか発揮できないところの、“偽装失業”(ヌルクセ)、ないし“過剰労働”(ルイス)は、19 世紀中葉の防長経済にかんするかぎり、存在しなかったと判断されるのであるが、二重構造的発展論の枠組に則るならば、さらに農業限界生産力と非農業部門賃金との均等・不均等についても究明しておく必要がある。

なぜなら、非農就業機会への日々就労、季節出稼によって、農民とその家族は追加所得を稼得していたのであり、Yasuba[1975]が示したとおり、そのとき非農賃金と農業限界生産力とは均等するはずだからである。三田尻の場合、すでに述べたように、そのような就業機会は豊富に存在し、上関、大島等からの浜子出稼も多かった(Smith[1969])。ただし、かれらは製塩熟練職人であって、大工、鍛冶その他の職人とほぼ同水準の高賃金——450~800 匁——を得ていた。このなかには、熟練報酬、旅費、および前借金等が含まれていると、考えられる。

限界生産力と比較すべきは、増水取^{ましみずとり}(男)、寄せ女などの日雇労働の賃金であろう。記録に徴すれば、かれらは塩田村、および周辺の村落から調達、供給されていた。その賃金は 1 日あたりで、増水取 1.6 匁、寄せ女 .8 匁であった。

他方、農業限界生産力であるが、この場合原理的に考えれば、農家人口ベースのものより、これを労働力率で除した労働力ベースのものが、適切な推定値であろう。塩田では跡突き作業に、女子のみならず児童が雇われていたようであるが、その数は相対的に少なく、かつ賃金は 1 日あたり .4 匁であったにすぎない。自家農業労働において、少年少女ならびに老人が相応の生産性をもって生産に寄与したことは十分に考えうるが、「一人前の」兼業労働賃金との比較に当っては、やはり「一人前の」限界生産力との比較が順当であろう。

かれらの調達地域が塩田周辺にあったという理由から、平野村の限界生産力を労働力ベースに換算し、かつ農事就労を年間 200 日と見込むと、日割りでは 1 匁見当になる： $\left(\frac{164.8}{.79}\right) / 200$ 。これは寄せ女の日給に近く、増水取の日給よりかなり低い。塩田 1 枚あたりの雇用量は寄せ女 2 人、増水取 1 人とされていたから、これで加重平均すると、1.1 匁ほどになるから、両者は(予期どおり)ほぼ一致している。

だが農家人口ベースのまま日割りにしても、.8 匁であって寄せ女の日給に完全に一致する。したがって、実効上からいうと、農家人口ベースの限界生産力によっても、非農賃金との均等は結論できるというのが、前稿(および西川[1975])における判断であった。実際(農家人口ベースの限界生産力推定上の誤りは別として)、労働力率は奥山代宰判における、しかもそこだけの、13 歳以上人口比率を準用しているにすぎないが、三田尻の平均農家所得は高かった(奥山代は前山代に隣接する山地に位置し、低所得であった)、その労働力率はもっと低かったかもしれない。労働力人口ベースの推定値はそのとき下方バイアスをもつであろう。

ところで山村限界生産力の農家人口ベース、労働力ベースの日割り値は、それぞれ、.45 匁、.57 匁になる。ともに塩田労働賃金よりかなり低い。ただし前者は、跡突き女(もしくは跡突き子供)の日給にやや近い。だが山代地方から三田尻(あるいは上関)の塩田へ日々就労することは、距離的に見てまったく不可能であった。また三田尻塩田 200 枚に必要な日雇労働力はおよそ 1,000 人を超えることはなかったが、この程度の人員は塩田村とその周辺で十分調達可能であった。したがって、一致はいわ

ば見せかけのものというべきであろう。(上記のとおり大島、上関からの出稼者は熟練職人であった。)

両山代にかんしては、むしろ逆に乖離があったと見るべきかもしれない。すなわち、そこでの非農機会は冬期における半紙生産であったが、半紙1丸の生産には1.1人年、あるいは400人日あまりの労働投入が必要であった。市価は1丸あたり150匁であったと推定されるが、藩府が支払った「御仕入米銀」は100匁前後にすぎない。これを日割りにすると、わずか.25匁にすぎず、山村限界生産力の日割り額.45~.57匁のおよそ半額にしかない。もっとも製紙は農閑期の副業であり、かつ「上納」丸数はつねに多目に指定されていたので、山代農民は他のより有利な所得機会を選択する余裕はなかったにちがいない(西川[1976])。

最後に、ふたたび Yasuba[1975]によれば、講座派モデルでは非農賃金は最低生存費と均等することになるが、両山代のような山村地帯ですら、そのような関係は成り立っていなかったことは、以上から明瞭である。

(穂本洋哉：東洋大学経済学部)

(西川俊作：慶応義塾大学商学部)

引用文献

- [1] 穂本洋哉・西川俊作「19世紀中葉防長両国の農業生産関数」本誌(1975年10月)。
- [2] ———「19世紀中葉周防大島宰判の消費関数」『三田学会雑誌』(1975年11・12月)。
- [3] ———「幕末期防長両国の生産と消費」梅村又次ほか編『日本経済の発展：近世から近代へ』(日本経済新聞社、1976年)。
- [4] 西川俊作・石部祥子「1840年代三田尻宰判の経済計算(1),(2)」『三田学会雑誌』(1975年9,10月)。
- [5] ———「農業生産性・生存水準および非農賃金」新保博ほか『数量経済史入門』(日本評論社、1975年)。
- [6] ———「1840年代防長両国における非農生産物3品の産出高と投入係数」『三田商学研究』(1976年4月)。
- [7] Smith, T. C., "Farm Family By-employment in Preindustrial Japan," *Journal of Economic History* (Dec. 1969).
- [8] Yasuba, Y., "Anatomy of the Debate on Japanese Capitalism," *Journal of Japanese Studies* (Autumn 1975).

農業経済研究

第49巻 第4号(発売中)

村落をめぐる諸問題

《論文》

玉 城 哲：農村共同社会の経済構造

石 見 尚：混住社会化にともなう農村集落の遷移過程

君 塚 正義：村落社会の自己展開

工 藤 清 光：生産組織と村落

竹中久二雄：農家小組合の組織と機能——農政浸透機構の一側面——

B 5 判・50 頁・680 円 日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売